

平成 24 年 8 月 31 日

各 位

会社名 東京特殊電線株式会社
代表者名 取締役社長 立川 直臣
(コード番号 5 8 0 7 東証第 1 部)
問合せ先 総務担当部長 北澤 登与吉
TEL (03)5860-2121

会社分割（簡易新設分割）による子会社設立、
Contribution Agreement による子会社持分及び株式の譲渡
並びに Joint Venture Deed の締結のお知らせ

当社は、平成 24 年 8 月 31 日開催の取締役会において、当社ハードディスクドライブ用コイル加工品事業（以下「本事業」といいます。）を会社分割（簡易新設分割）（以下「本分割」といいます。）により、新たに設立する合同会社ベルトン・トウトク・テクノロジー（以下「BTT」といいます。）へ承継することを決議いたしました。

また、Belton Storage Solution Limited（以下「Belton」といいます。）、Belton の完全子会社である BELTONTOTOKU Technology Limited（以下「BVI」といいます。）及び BVI の完全子会社である BELTONTOTOKU Technology (HK) Limited（以下「HK Co」といいます。）との 3 社間で締結した Contribution Agreement に基づき、BTT の持分及び当社の子会社である Totoku Philippines, Inc.（以下「TTP」といいます。）の株式の全てを BVI の指名を受けた HK Co に譲渡し、その対価として BVI から新たな株式の発行を受けるとともに、当社と Belton との間で Joint Venture Deed を締結することを併せて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

Joint Venture Deed の骨子としましては、当社が BVI へ出資（出資比率 39%）することにより、Belton と当社が協同で本事業の運営にあたります。当社の得意先対応に対して支障をきたさないこととする為、当社は本事業の運営に関与しますが、3 年後を予定として BVI 株式の全てを Belton に売却して事業運営を Belton へ全面移管することを予定しております。

なお、本分割は当社単独新設分割であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

I. 会社分割、子会社持分及び株式の譲渡並びに Joint Venture Deed 締結の目的

当社は、TTP とタイの生産子会社である Totoku (Thailand) Co.,Ltd（以下「TTT」といいます。）においてハードディスクドライブ（HDD）用アクチュエーターブロックを生産し、付加価値の高いサーバー向けを手がけることにより収益を伸ばしてまいりました。しかし、HDD の普及に伴いノートパソコン向けなどの汎用品が増加するにつれ年々単価は下落傾向が続き、特にリーマンショック以降は当社製品の納入価格も大きく下落し、平成 23 年 3 月期は本事業において約 6 億円の連結営業損失を計上するに至りました。

当社は収益力を強化するため、本事業を展開する TTT 及び国内事業所において、外部委託していた主要部品の内製化を行い、コストダウンによる収益改善を図りましたが、平成 23 年 10 月に

タイで発生した洪水により **TTT** は被災し操業停止を余儀なくされました。その後、**TTT** の全面的な復旧は困難な状況にありましたが、事業継続に必要な主要部品の生産の復旧を目指してまいりました。

事業環境については、全世界のHDDメーカーは当社が事業を開始した1985年当時は約40社あったものが現在では3社に集約されているなど業界再編は急速に進展しており、また、HDDメーカー同様にHDD用アクチュエーターブロックアッセンブリーメーカーも寡占化が進んでいます。特に中国や東南アジア資本の企業は、大規模な工場を構え、多数の従業員と加工機を配備して大量生産を行うことを強みとしており、大手2社で世界シェアの過半数を占めています。

このような状況下において、今後当社が単独で大手競合他社に対抗していくにはリスクが伴うこと、また更なる事業環境変化によるリスク等を勘案し、平成24年3月19日に開示いたしましたとおり、事業売却等も視野に入れ、その場合に想定しうるリスクを特別損失として平成24年3月期決算において、固定資産減損損失として850百万円を計上いたしました。

その後、当社は本事業に関する再編について検討を重ね、この度、**Belton** と、当社の本事業を新設分割により設立する **BTT** へ承継させた上で、当社が保有する **BTT** の持分と、当社のフィリピンにおける子会社である **TTP** の株式のすべてを **BVI** の子会社である **HK Co** に譲渡することで合意いたしました。

また、**TTT** については、今後、清算手続きに入りますが、時期が明確になりましたら、速やかに公表いたします。

II. 会社分割（新設分割）について

1. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

平成24年8月31日

取締役会の決議日

平成24年11月1日（予定）

本分割の予定日（効力発生日）

（注）会社分割は、会社法第805条の規定に基づき、普通株主による株主総会の承認を得ることなく行います。

種類株主総会については、会社法第322条の規定に基づき、開催いたしません。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、**BTT** を承継会社とする簡易新設分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

当社は、本分割に関し、**BTT** 持分の全ての交付を受ける予定です。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する当社の資本金

本分割により、増減する当社の資本金はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

BTT は、本分割により本事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社及び BTT とともに、本分割の効力発生日以降における債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

2. 分割会社及び承継会社の概要

	分割会社（平成 24 年 3 月 31 日現在）	
(1) 名 称	東京特殊電線株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区新橋六丁目 1 番 11 号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 立川 直臣	
(4) 事 業 内 容	電線・電子機器・部品の製造及び販売	
(5) 資 本 金	19 億 2,500 万 9 円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 15 年 11 月 22 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 6,808 万 7,883 株 A種優先株式 1,850 株	
(8) 決 算 期	3 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率	古河電気工業株式会社	56.50%
	日本証券金融株式会社	3.12%
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	2.96%
	株式会社りそな銀行	2.20%
	高橋 祐子	1.38%
	住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	0.81%
	朝日生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	0.69%
	東特塗料株式会社	0.66%
	森川 憲三	0.60%
	株式会社損害保険ジャパン	0.52%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成 24 年 3 月 31 日現在（連結）	
純 資 産	4,424 百万円	
総 資 産	21,736 百万円	
1 株当たり純資産	27.49 円	
売 上 高	26,899 百万円	
営 業 利 益	146 百万円	
経 常 利 益	△314 百万円	
当 期 純 利 益	△3,192 百万円	
1 株あたり当期純利益	△71.92 円	

		承継会社（平成 24 年 11 月 1 日現在）	
(1)	名 称	合同会社ベルトン・トウトク・テクノロジー	
(2)	所 在 地	新潟県柏崎市藤井西沖 1287-2	
(3)	代 表 社 員	東京特殊電線株式会社	
(4)	事 業 内 容	ハードディスクドライブ用アクチュエーターブロックの開発・販売	
(5)	資 本 金	500 万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 24 年 11 月 1 日（予定）	
(7)	持 分 比 率	東京特殊電線株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の資本に対して 100%出資する予定です。
		人 的 関 係	当社取締役 1 名及び従業員 1 名は転籍し、職務執行者に就任する予定です。また従業員 17 名も転籍する予定です。
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係は生じない予定です。
(9)	当該会社の経営成績及び財政状態	当該会社は、平成 24 年 11 月 1 日に本分割により設立される予定です。	

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

ハードディスクドライブ用コイル加工品事業

(2) セグメント損益における本事業のウエイトについて

本事業は、当社の光・電線・デバイスセグメントの一部に属し、その事業規模は以下のとおりになります。

(単位・百万円)

	平成 24 年 3 月期（連結）			平成 25 年 3 月期 第 1 四半期（連結）		
	光・電線・デバイス	本事業	%	光・電線・デバイス	本事業	%
売上高	20,162	4,123	20.4	3,749	509	13.6
セグメント損益	275	206	74.9	151	106	70.2

(3) 分割する部門の経営成績（平成 24 年 3 月期）

売上高 3,388 百万円

売上総利益 415 百万円

営業利益 220 百万円

経常利益 195 百万円

(4)分割する資産、負債の項目及び金額（平成 24 年 3 月 31 日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	一百万円	流動負債	一百万円
固定資産	3 百万円	固定負債	39 百万円
合計	3 百万円	合計	39 百万円

4. 会社分割後の当社の状況

本分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、変更ありません。

III. 子会社持分及び株式の譲渡について

1. 異動の方法

Belton、BVI 及び HK Co との間で締結した Contribution Agreement に基づき、BVI から新たな株式の発行を受けるにあたり、BTT の持分及び当社の子会社である TTP の株式の全てを、BVI の指名を受けた HK Co に譲渡する予定です。

2. 移動する子会社（TTP）の概要

(1) 名 称	Totoku Philippines, Inc.		
(2) 所 在 地	Lot B1-3, Road 6, Carmelray Industrial Park II, Barangay Tulo, Calamba, Laguna		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 柳澤 薫		
(4) 事 業 内 容	ハードディスクドライブ用アクチュエーターブロックの製造・販売		
(5) 資 本 金	7,360,290 (米) ドル		
(6) 設 立 年 月 日	平成 11 年 4 月 13 日		
(7) 大株主及び持株比率	東京特殊電線株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の発行済株式の 100%を保有しております。	
	人 的 関 係	当社従業員 4 名が、当該会社の取締役を兼任しております。	
	取 引 関 係	当該会社は、当社グループ製品の製造をしております。また、当社は当該会社に対して貸付を行っております。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
連 結 純 資 産	940 百万円	745 百万円	757 百万円
連 結 総 資 産	1,538 百万円	1,082 百万円	1,115 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	272.57 円	215.95 円	219.50 円
連 結 売 上 高	2,753 百万円	1,824 百万円	1,740 百万円

連結営業利益	63百万円	△100百万円	53百万円
連結経常利益	66百万円	△103百万円	54百万円
連結当期純利益	49百万円	△86百万円	46百万円
1株当たり連結当期純利益	14.35円	△25.15円	13.39円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 持分及び株式譲渡の相手先の概要（平成24年8月30日現在）

(1) 名称	BELTONTOTOKU Technology (HK) Limited		
(2) 所在地	Units 4-6, 12 th Floor, Block B, Vigor Industrial Building, 14-20 Cheung tat Road, Tsing Yi, New Territories, Hong Kong		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 Chan Ho Yin, Howard		
(4) 事業内容	投資事業		
(5) 資本金	1(香港)ドル		
(6) 設立年月日	平成24年7月10日		
(7) 純資産	1(香港)ドル		
(8) 総資産	1(香港)ドル		
(9) 大株主及び持株比率	BELTONTOTOKU Technology Limited 100%		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	Contribution Agreementに基づき当社が議決権の39%を有することになる予定のBELTONTOTOKU Technology Limitedの完全子会社です。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連会社になる予定となる会社の子会社であり、関連当事者に該当しません。	

4. 譲渡持分割合（譲渡株式数及び譲渡株式割合）、譲渡価額及び譲渡前後の所有持分（所有株式）の状況

(1) 異動前の所有持分割合又は所有株式数及び所有株式割合

BTT

所有割合 100%（予定）

TTP

所有株式数 3,450,000株

議決権の数 3,450,000個

所有割合 100%

(2) 譲渡持分割合又は譲渡株式数及び譲渡株式割合

BTT

譲渡持分の割合 100%

持分全体に対する譲渡持分の割合 100%

譲渡価額 当社は、**BTT** の持分及び **TTP** の株式を譲渡する対価として、**BVI** の株式を一株 1,000 円で 8,335 株取得することとしております。

但し、譲渡価額については、再度評価することで合意しております。

TTP

所有株式数 3,450,000 株

議決権の数 3,450,000 個

発行済株式数に対する割合 100%

譲渡価額 当社は、**BTT** の持分及び **TTP** の株式を譲渡する対価として、**BVI** の株式を一株 1,000 円で 8,335 株取得することとしております。

但し、譲渡価額については、再度評価することで合意しております。

(3) 異動後の所有持分割合又は所有株式数及び所有株式割合

BTT

所有割合 0%

TTP

所有株式数 0 個

議決権の数 0 個

所有割合 0%

5. 日程

平成 24 年 8 月 31 日 取締役会の決議日、**Contribution Agreement** 締結日

平成 24 年 11 月 1 日 持分及び株式譲渡実行日

IV. **Joint Venture Deed** の締結について

1. **Joint Venture Deed** の内容等

(1) **Joint Venture Deed** の内容

当社は、本事業を本分割により **BTT** へ承継させ、また、**BTT** の持分及び **TTP** の株式の全てを **BVI** の完全子会社である **HK Co** に移転させることにより、当社と同じく本事業を実施している **Belton** とともに、**BVI** を通じて本事業を運営する内容の契約を締結いたします。

(2) プットオプションについて

当社は、**Joint Venture Deed** に基づき、予め定められた以下の期間（以下「行使期間」といいます。）において、当社が保有する全ての株式を以下に定める価格（以下「譲渡価格」といいます。）で **Belton** に買い取らせる権利（以下「プット・オプション」といいます。）を有しています。プット・オプションの主な内容は以下のとおりです。

当社が当事業から完全に撤退し Belton へ移管することとなるまでの一定期間として3年間の猶予期間をおき、顧客への対応において支障をきたさないこととするため、当方式によることといたします。なお、3年後に行使することを想定しています。

(3) プットオプションの行使期間

現在から3年経過後に権利が発生することとなり、行使できる期間は下記のとおりです。

- ・第1期間 2016年1月1日から同年4月30日
- ・第2期間 2017年1月1日から同年4月30日
- ・第3期間 2018年1月1日から同年4月30日

なお、第3期間の経過後は、プット・オプションは消滅します。

(4) 株式の譲渡価格

当社の保有する BVI 株式全ての譲渡価格

= 合意価額×3.8×当社の保有する BVI 株式の数 / BVI の発行済株式総数

なお、上記算式において合意価額とは、以下の意味を有します。

- ・第1期間 2014年12月期の調整後利益及び2015年12月期の調整後利益の平均
- ・第2期間 2015年12月期の調整後利益及び2016年12月期の調整後利益の平均
- ・第3期間 2016年12月期の調整後利益及び2017年12月期の調整後利益の平均

また、調整後利益とは、当該事業年度における BVI の連結税引後純利益から、特別利益 / 損失の額を除いた額を意味します。

(5) BVI の概要 (平成 24 年 8 月 30 日現在)

(1) 名 称	BELTONTOTOKU Technology Limited
(2) 所 在 地	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 Chan Ho Yin, Howard
(4) 事 業 内 容	投資事業
(5) 資 本 金	1,000(米)ドル
(6) 設 立 年 月 日	平成 24 年 7 月 10 日
(7) 決 算 期	12 月 31 日
(8) 純 資 産	1,000(米)ドル
(9) 総 資 産	1,000(米)ドル
(10) 出 資 比 率	Belton Storage Solution Limited 100%。なお、平成 24 年 11 月 1 日現在で Belton61%、当社 39%となる予定です。

(6) BVI の業績

BVI は投資事業を当事業に限定して実施する会社であり、投資事業から得られた収益を株主に還元します。

2. Belton の概要 (平成 24 年 8 月 30 日現在)

(1) 名 称	Belton Storage Solution Limited	
(2) 所 在 地	P.O.Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 Chan Ho Yin, Howard	
(4) 事 業 内 容	ハードディスク用ドライブキャリッジの製造	
(5) 売 上 高	800 万(米)ドル/年	
(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 11 月 17 日	
(7) 大株主及び持株比率	Belton Technology holdings (BVI) Limited 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

※ Belton は年間 800 万ドルを売り上げておりますが、その他の財務数値については、当社に対しても非開示になっております。

3. 日程

平成 24 年 8 月 31 日 取締役会の決議日、Joint Venture Deed 締結

平成 24 年 11 月 1 日 Joint Venture Deed の効力発生日

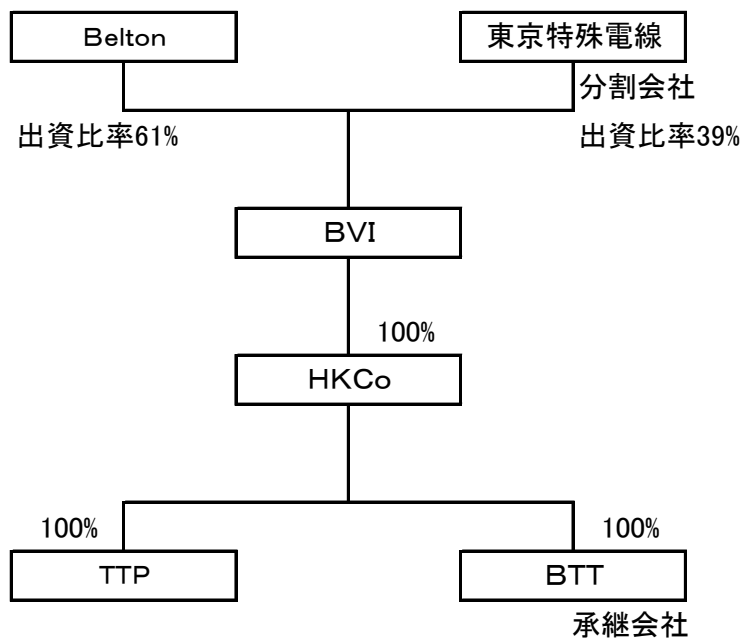
V. 今後の見通し

会計数値を精査の上、決定次第、速やかに公表いたします。

参考／当期連結業績予想 (平成 24 年 5 月 10 日公表分) 及び前期連結実績について

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 25 年 3 月期)	21,000 百万円	550 百万円	400 百万円	250 百万円
前期連結実績 (平成 24 年 3 月期)	26,899 百万円	146 百万円	△314 百万円	△3,192 百万円

各社関係図（平成 24 年 11 月 1 日現在）



以上